

# 第94回 定時株主総会 招集ご通知

開催  
日時

令和元年6月25日（火曜日）  
午前10時（受付開始：午前9時）

開催  
場所

東京都荒川区東日暮里5丁目50番5号  
ホテルラングウッド2階「鳳凰」  
(末尾の会場のご案内図をご参照ください。)

## 目次

---

第94回定時株主総会招集ご通知	1
(添付書類)	
事業報告	2
連結計算書類・計算書類	24
監査報告書	43
(株主総会参考書類)	
第1号議案 取締役9名選任の件	46
第2号議案 役員賞与支給の件	52

---

株 主 各 位

東京都台東区下谷2丁目20番5号  
**日本化学産業株式会社**  
代表取締役社長 柳 澤 英 二

### 第94回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第94回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいます。同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、令和元年6月24日（月曜日）午後5時40分までに到着するよう、ご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

#### 記

- |                 |   |
|-----------------|---|
| 1. 日 時          | 令和元年6月25日（火曜日）午前10時   |
| 2. 場 所          | 東京都荒川区東日暮里5丁目50番5号<br>ホテルラングウッド2階「鳳凰」   |
| 3. 目的事項<br>報告事項 | 1. 第94期（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件<br>2. 第94期（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）計算書類の内容報告の件 |
| 決議事項<br>第1号議案   | 取締役9名選任の件   |
| 第2号議案           | 役員賞与支給の件  |

以 上

- ~~~~~
- ◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
  - ◎ 本招集ご通知添付書類の事業報告、連結計算書類、計算書類および株主総会参考書類の内容について、株主総会前日までに修正すべき事情が生じた場合は、当社ホームページ (<http://www.nihonkagakusangyo.co.jp/>) において、修正後の事項を掲載いたしますので、あらかじめご了承ください。

# 事業報告

(平成30年4月1日から  
平成31年3月31日まで)

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度（平成30年4月1日～平成31年3月31日）におけるわが国経済は、米中貿易戦争の長期化に伴う中国経済の減速に加え、欧州を始めとした国際政治情勢の悪化等により海外経済が停滞し、国内においても第2四半期後半から輸出、生産が下振れるとともに人手不足の深刻化やそれに起因する人件費の増加が企業収益の下押し要因になる等、景気の先行きについては予断を許さない状況となりました。

このような状況のもと、当社グループは、薬品・建材事業ともに新製品や新規用途開発品を中心とした販売・生産数量の確保・拡大および新規ユーザーの開拓に加え、生産拠点や生産工程の最適化等、価格競争力を増すための更なる低コスト体質強化に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の当社グループ全体の売上高は、前期比1,805百万円 8.1%増の23,956百万円、営業利益は前期比80百万円 3.0%増の2,758百万円、経常利益は前期比141百万円 5.0%増の2,957百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、平成30年8月7日に開示しております大阪支店の土地売却益を特別利益として265百万円計上したため、前期比382百万円 19.5%増の2,346百万円となりました。

なお、海外（タイ）子会社のネクサス・エレケミック社は、清算に向けて法的な手続きを進めておりましたが、タイ税務当局による監査も終了し、次期には清算が完了する見込みとなりました。なお、清算による連結業績への影響は軽微なものと考えております。

事業別の状況は以下のとおりです。

薬品事業は、国内においては、納入先の複数購買化、生産拠点の海外シフト、価格競争の激化、海外経済の減速等の厳しい事業環境が継続するなか、第2四半期までの売上増に貢献した非鉄金属の市場価格が第2四半期後半から下落したことに加え、情報技術関連を中心に需要が大きく落ち込み主力製品は伸び悩んだものの、月産600トン体制を確立した二次電池用正極材受託加工の安定供給に加え、海外（タイ）子会社のサイアム・エヌケーエス社における主力製品の売上回復等により、売上高は前期比1,665百万円 8.9%増の20,427百万円となりました。そのうちの海外売上高は、前期比205百万円 6.5%増の3,372百万円（連結売上高の14.1%）になりました。利益面では、国内においては、前述の受託加工の安定供給を主因に増益となり、海外（タイ）子会社においてもサイアム・エヌケーエス社の主力製品の販売数量増加等による採算性向上で利益が大幅に改善したことから、営業利益は前期比118百万円 5.2%増の2,412百万円となりました。

建材事業は、業績に大きく影響する新設住宅着工戸数が低調に推移し、主力製品である防火通気見切り縁が、一部納入先向けは増加したものの全般的には伸び悩んだことから、売上高は前期比139百万円 4.1%増の3,528百万円、営業利益も前期比18百万円 1.9%増の991百万円となりました。

その結果、当社グループ全体としての営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は前述のとおり何れも増加しました。

## (2) 資金調達の状況

当連結会計年度においては、増資、社債の発行等による、外部からの資金の調達は行っておりません。

### (3) 設備投資等の状況

当連結会計年度において実施いたしました設備投資総額は1,392百万円で、その主なものは薬品事業の生産設備増強です。

### (4) 対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題としては以下のように考えております。

当社グループは、欧米の政治経済動向、諸外国間の政治経済摩擦等の深刻化、ならびに中国および新興国経済の成長率鈍化等を巡る不透明感、為替の先行き、および各産業におけるグローバルな競争激化、また、国内外の諸情勢を踏まえた財政金融政策の動向や影響、あるいは人口動態の変化等、事業環境の厳しさ、不安定感、および収益の下押しリスクは高いことを十分に認識し、そのなかにあっても持続的に収益を確保、拡大できる強固な事業体制の構築を進めます。

薬品事業におきましては、新たな安価原料・リサイクル原料ソースの拡充をはじめ、生産体制・生産効率の見直し等による大幅なコスト引き下げの実現、ならびに二次電池用正極材受託加工の安定供給等を通じて収益基盤の基礎固めを確立し、車載用関連製品、環境対応型表面処理用薬品やプリント基板用薬品等、当社独自技術に基づいた市場および顧客の様々なニーズに応える新製品の開発や新規事業の開拓を、緊密な連携に基づくグローバルな開発・生産・販売体制のもとでスピーディーに展開いたします。

建材事業におきましては、建設市場とりわけ戸建住宅市場における短期のみならず中長期にわたる需要動向、また、消費税増税の影響等を踏まえつつ、当社の特長を發揮した、市場・顧客ニーズへ機敏に応える多様な新製品群の実現および新たな得意先の開拓等を引き続き進めてまいります。

グローバル化が一段と進展し競争が激化するなか、当社グループ全体として事業環境等の変動リスクに迅速かつ的確に対応できる一層強靱な事業体質・収益力を構築すべく、薬品および建材両事業の販売および生産すべてにおいて、あらゆるイノベーションへの主体的かつ積極的な取り組みとたゆまぬ生産性向上によって「新たな価値」を創出し、これを市場および顧客の皆様へ提供することを通して、業績の持続的成長と中長期的な企業価値の向上を確実なものとしたいたたく考えております。

## (5) 財産および損益の状況

### ① 企業集団の財産および損益の状況の推移

区 分	第 91 期 27.4～28.3	第 92 期 28.4～29.3	第 93 期 29.4～30.3	第 94 期 (当連結会計年度) 30.4～31.3
売 上 高	18,521百万円	19,844百万円	22,150百万円	23,956百万円
経 常 利 益	1,806	2,712	2,815	2,957
親会社株主に帰属 する当期純利益	1,685	1,819	1,963	2,346
1株当たり当期純利益	84円84銭	92円08銭	98円52銭	117円04銭
総 資 産	34,283百万円	37,567百万円	41,031百万円	41,605百万円
純 資 産	29,035	31,229	34,300	35,212
1株当たり純資産	1,469円64銭	1,580円65銭	1,711円43銭	1,756円47銭

- (注) 1. 第91期より「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を適用しております。
2. 「三井住友信託銀行株式会社(信託口)(再信託受託者：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口))」が所有する当社株式は、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、控除した当該自己株式の期末株式数は、第93期42,000株、第94期36,391株であり、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、第93期14,728株、第94期38,372株であります。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第94期の期首から適用しており、企業集団の財産および損益の状況の推移の第93期については当該会計基準等を遡って適用した後の状況となっております。

## ② 当社の財産および損益の状況の推移

区 分	第 91 期 27.4～28.3	第 92 期 28.4～29.3	第 93 期 29.4～30.3	第 94 期 (当事業年度) 30.4～31.3
売上高	17,580百万円	18,676百万円	20,959百万円	22,587百万円
経常利益	1,840	2,642	2,793	2,821
当期純利益	1,705	1,830	1,946	2,195
1株当たり当期純利益	85円83銭	92円65銭	97円69銭	109円51銭
総資産	33,255百万円	36,680百万円	39,938百万円	40,408百万円
純資産	28,414	30,641	33,525	34,317
1株当たり純資産	1,438円16銭	1,550円89銭	1,672円77銭	1,711円84銭

- (注) 1. 「三井住友信託銀行株式会社(信託口)(再信託受託者：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口))」が所有する当社株式は、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、控除した当該自己株式の期末株式数は、第93期42,000株、第94期36,391株であり、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、第93期14,728株、第94期38,372株であります。
2. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第94期の期首から適用しており、当社の財産および損益の状況の推移の第93期については当該会計基準等を遡って適用した後の状況となっております。

## (6) 重要な親会社および子会社の状況(平成31年3月31日現在)

- ① 親会社の状況  
該当事項はありません。
- ② 子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当 社 の 議 決 権 比 率	主 要 な 事 業 内 容
ネクサス・エレミックCO.,LTD. (タイ国)	52,000千タイバーツ	100%	電子・精密部品等のめっき加工
サイアム・エヌケーエスCO.,LTD. (タイ国)	330,000千タイバーツ	100%	工業薬品の製造・販売

- (注) ネクサス・エレミックCO.,LTD.は平成28年12月に操業を停止し、清算に向けて法的な手続きを進めておりましたが、次期には清算が完了する見込みとなっております。

(7) 主要な事業内容（平成31年3月31日現在）

薬品事業	銅・錫・ニッケル・コバルト等の金属化合物、オクチル酸等の金属石鹼、電池用薬品、表面処理用光沢剤・添加剤、無電解ニッケルめっき液
建材事業	防火通気見切縁、内装用間仕切壁、シンプル庇、郵便ポスト、手摺・笠木等の住宅用建材製品、熱交換器「クールフィン」ほかその他建材製品

(8) 主要な営業所および工場（平成31年3月31日現在）

当 社	本 社	東京都台東区
	大 阪 支 店	大阪市中央区
	名 古 屋 支 店	名古屋市中区
	埼 玉 工 場	埼玉県草加市
	青 柳 工 場	埼玉県草加市
	福 島 第 一 工 場	福島県双葉郡広野町
	福 島 第 二 工 場	福島県双葉郡檜葉町
	大 利 根 工 場	埼玉県加須市
	総 合 研 究 所	埼玉県草加市
	ハ ノ イ 駐 在 員 事 務 所	ベトナム国ハノイ市
子 会 社	ネクサス・エレケミック CO.,LTD.	タイ国アユタヤ県
	サイアム・エヌケーエス CO.,LTD.	タイ国アユタヤ県



**(9) 従業員の状況**

① 企業集団の従業員数（平成31年3月31日現在）

従業員数	前期末比増減
418名	12名増

(注) 従業員数は就業人員を記載しております。

② 当社の従業員数（平成31年3月31日現在）

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
356名	10名増	42歳0ヵ月	16年1ヵ月

(注) 従業員数は就業人員を記載しております。

**(10) 主要な借入先（平成31年3月31日現在）**

借入先	借入額 百万円
株式会社三井住友銀行	114
株式会社りそな銀行	74

## 2. 会社の株式に関する事項（平成31年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 80,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 20,680,000株（自己株式596,378株を含む）
- (3) 株主数 3,502名
- (4) 上位10名の株主

株 主 名	持株数	持株比率
	千株	%
日 化 産 取 引 先 グ ル ー プ 持 株 会	2,085	10.39
三 井 生 命 保 険 株 式 会 社	1,000	4.98
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	970	4.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	762	3.80
に っ か さ ん 従 業 員 持 株 会	749	3.73
CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL	733	3.65
住 友 不 動 産 株 式 会 社	591	2.94
住 友 金 属 鉱 山 株 式 会 社	523	2.61
日 本 パ ー カ ラ イ ジ ン グ 株 式 会 社	490	2.44
あ い お い ニ ッ セ イ 同 和 損 害 保 険 株 式 会 社	457	2.28

- (注) 1. 当社は自己株式596,378株を所有しておりますが、上記の上位10名の株主に含めておりません。また、持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
2. [役員向け株式交付信託／取締役に対する業績連動型株式報酬制度] の信託財産として、三井住友信託銀行株式会社（信託口）（再信託受託者：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口））が所有する当社株式36,391株は、当該自己株式に含めておりません。
3. 三井生命保険株式会社は、平成31年4月1日付で商号を大樹生命保険株式会社に変更しております。

### (5) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

### 3. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役および監査役の氏名等（平成31年3月31日現在）

氏名	地位および担当	重要な兼職の状況
柳澤英二	代表取締役社長	ネクサス・エレミックCO.,LTD.代表取締役会長 サイアム・エヌケーエスCO.,LTD.代表取締役会長
桜井俊二	取締役（総務部門担当）	
野瀬賢造	取締役（社長室長 兼 建材本部担当）	
山田修	取締役（薬品営業本部長 兼 海外本部長）	
小野村勲	取締役（薬品生産本部長 兼 薬品生産本部技術部長 兼 薬品生産本部品質保証室長）	
石田幸夫	取締役（総合研究所担当）	
井上幸夫	取締役	(有)オフィスアーク 代表取締役
吉成昌之	取締役	虎ノ門カレッジ法律事務所 パートナー 弁護士 第一勧業信用組合員外監事（非常勤）
鉢村健	取締役	凸版印刷(株) 顧問 (株)ルネサンス 社外監査役
吉田豊	常勤監査役	
花木正義	監査役	花木正義税理士事務所 税理士 (株)アルファシステムズ 社外監査役 越後交通(株) 社外監査役
白田正博	監査役	
富山正次	監査役	

- (注) 1. 取締役井上幸夫、取締役吉成昌之、取締役鉢村 健の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 常勤監査役吉田 豊、監査役花木正義、監査役富山正次の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 常勤監査役吉田 豊氏は、金融機関における長年の経験があり、財務、会計および証券関連業務に関する相当程度の知見を有しております。
4. 監査役花木正義氏は、長年国税局の要職を歴任され、また税理士の経験から、税務に精通しており、

- 財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
5. 監査役富山正次氏は、公認会計士として培われた経験により、高度な財務および会計に精通しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。
  6. 当社は取締役井上幸夫、取締役吉成昌之および取締役鉢村 健の各氏ならびに監査役花木正義および監査役富山正次の各氏を東京証券取引所の定める独立役員に指定し、同取引所に届け出ております。
  7. 当社は取締役井上幸夫、取締役吉成昌之および取締役鉢村 健の各氏ならびに各監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は法令が規定する最低責任限度額であります。
  8. 当事業年度中の取締役の異動は次のとおりであります。
    - (1) 就任  
平成30年6月26日開催の第93回定時株主総会において、柳澤英二、桜井俊二、野瀬賢造、井上幸夫、吉成昌之の各氏が取締役に再選され重任、山田 修、小野村勲、石田幸夫、鉢村 健の各氏が新たに選任され就任いたしました。
    - (2) 退任  
平成30年6月26日開催の第93回定時株主総会終結の時をもって、久能忠生、小林憲男、丁子幹雄、鹿島 肇の各氏が取締役に任期満了により退任いたしました。
  9. 当社では、適正なコーポレート・ガバナンスのもとで、的確・迅速な経営業務の執行を行う体制を強化することを目的に、執行役員制度を導入しております。  
平成31年3月31日現在の執行役員の体制は以下のとおりであります。

氏 名	地位および担当
柳 澤 英 二	代表取締役社長（経営全般）
桜 井 俊 二	常務執行役員（総務部門担当）
野 瀬 賢 造	常務執行役員（社長室長 兼 建材本部担当）
山 田 修	執行役員（薬品営業本部長 兼 海外本部長）
小 野 村 勲	執行役員（薬品生産本部長 兼 薬品生産本部技術部長 兼 薬品生産本部品質保証室長）
石 田 幸 夫	執行役員（総合研究所担当）
百 瀬 讓	執行役員（総務部長）
菅 原 讓	執行役員（建材本部長 兼 建材本部建材営業部長）

## (2) 取締役および監査役の報酬等の額

区 分	支給人数	支給額
取締役 (内 社 外 取 締 役)	13 (3)	130,625 ( 21,919) 千円
監査役 (内 社 外 監 査 役)	4 (3)	28,721 ( 24,246)
合計 (内 社 外 役 員)	17 (6)	159,346 ( 46,165)

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月29日開催の第81回定時株主総会において年額120百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第69回定時株主総会において年額28百万円以内と決議いただいております。
4. 上表の支給額には、第94回定時株主総会において第2号議案が原案どおり承認可決された場合の役員賞与支給予定額(取締役分34,940千円、監査役分5,060千円)を含んでおります。
5. 上表の支給額には、平成29年6月28日開催の第92回定時株主総会決議に基づき、新たに導入いたしました当社取締役(社外役員を除く)を対象とする業績連動型株式報酬制度に基づく15,258千円(取締役6名分)を含んでおります。
6. 上表の支給額のほか、平成30年6月26日開催の第93回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役4名に対して株式報酬を10,605千円支給しております。
7. 当社は平成18年6月29日開催の第81回定時株主総会終結の時をもって取締役および監査役の退職慰労金制度を廃止し、第81回定時株主総会終結後引き続き在任する取締役および監査役に対しては、制度廃止までの在任期間に対応するものとして退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを決議しております。これに基づき、上記のほか、当期中に退任した取締役2名に対し2,400千円の退職慰労金を支給しております。

### (3) 社外役員に関する事項

#### ① 重要な兼職先と当社との関係

区 分	氏 名	重要な兼職先	重要な兼職先と当社との関係
社外取締役	井 上 幸 夫	(有)オフィスアーク 代表取締役	重要な取引その他の関係はありません。
	吉 成 昌 之	虎ノ門カレッジ法律事務所 パートナー弁護士 第一勧業信用組合員外監事 (非常勤)	いずれも重要な取引その他の関係はありません。
	鉢 村 健	凸版印刷(株) 顧問 (株)ルネサンス 社外監査役	いずれも重要な取引その他の関係はありません。
社外監査役	吉 田 豊	該当事項はありません。	該当事項はありません。
	花 木 正 義	花木正義税理士事務所 税理士 (株)アルファシステムズ 社外 監査役 越後交通(株) 社外監査役	いずれも重要な取引その他の関係はありません。
	富 山 正 次	該当事項はありません。	該当事項はありません。

② 当事業年度における活動状況

区 分	氏 名	主な活動状況
社外取締役	井 上 幸 夫	当事業年度に開催された取締役会（定時取締役会17回、臨時取締役会1回）18回のうち18回出席し、会社経営の豊富な経験や見識に基づき、社外の視点からの適切な発言・助言を行っております。
社外取締役	吉 成 昌 之	当事業年度に開催された取締役会（定時取締役会17回、臨時取締役会1回）18回のうち18回出席し、弁護士としての豊富な経験と高い見識に基づき、社外の視点からの適切な発言・助言を行っております。
社外取締役	鉢 村 健	就任後に開催された取締役会（定時取締役会13回、臨時取締役会1回）14回のうち14回出席し、日本銀行および日本国政府の要職を務めた豊富な経験と高い見識に基づき、社外の視点からの適切な発言・助言を行っております。
社外監査役	吉 田 豊	当事業年度に開催された取締役会（定時取締役会17回、臨時取締役会1回）18回のうち18回出席し、また当事業年度に開催された監査役会10回のうち10回出席し、金融機関勤務の豊富な経験や見識に基づき、監査役会の活動方針の提言、監査結果について適切な発言を行っております。
社外監査役	花 木 正 義	当事業年度に開催された取締役会（定時取締役会17回、臨時取締役会1回）18回のうち17回出席し、また当事業年度に開催された監査役会10回のうち9回出席し、当社の業務執行者から独立した立場で、主に国税局勤務の豊富な経験や見識に基づき適切な発言を行っております。
社外監査役	富 山 正 次	当事業年度に開催された取締役会（定時取締役会17回、臨時取締役会1回）18回のうち17回出席し、また当事業年度に開催された監査役会10回のうち10回出席し、主に公認会計士としての専門的見地から適切な発言を行っております。

#### 4. 会計監査人の状況

##### (1) 名称

仰星監査法人

##### (2) 当事業年度に係る報酬等の額

- |                                     |          |
|-------------------------------------|----------|
| ① 当社の会計監査人としての報酬等の額                 | 21,000千円 |
| ② 当社および当社の子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 21,000千円 |

- ③ 当社の海外子会社の監査につきましては、当社の会計監査人以外の公認会計士、または監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む。）が行っております。

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を明確に区別しておらず、実質的にも区分できないため、上記①の金額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」に基づき、前事業年度の監査実績および監査報酬等を踏まえ、当事業年度の監査計画における監査時間・報酬額の見積りの適切性・妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。
3. 非監査業務の内容  
該当事項はありません。

##### (3) 責任限定契約の内容の概要

当社と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は、法令が規定する最低責任限度額であります。

##### (4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合には、監査役全員の同意により会計監査人を解任します。

また、監査役会は、会計監査人の適格性、独立性を害する事由の発生により適正な監査の遂行が困難であると認められる場合等、その必要があると判断した場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案を決定し、取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出します。



## 5. 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制の整備および当該体制の運用状況

### (1) 基本方針について

当社は、平成18年5月9日開催の取締役会において、内部統制システムに関する基本方針を決議し、その基本方針に基づく体制の整備を行っております。なお、本決議は、平成21年4月27日、平成27年4月28日、平成29年4月27日に一部改訂しており、下記は最新の決議の内容となります。

- 1) 取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制  
法令等遵守（コンプライアンス）は経営の最重要課題として位置づけ、あらゆる機会を通じて役員・従業員全員に法令等遵守の徹底を図るとともに、コンプライアンス委員会を毎月1回開催し、全社における法令、定款および社内規程の遵守状況等の確認および問題点の指摘並びに改善を行う。
- 2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制  
文書管理規程を策定し、文書の保管場所、保管方法、保管期限、廃棄・処分方法を定める。
- 3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制  
各事業所にリスク管理に関する責任者を任命するとともに、全社のリスク管理に関する機能を総務部へ持たせ、有事の際の迅速かつ適切な情報伝達と緊急対応体制を整備する。  
内部監査部門による内部監査の際、リスク管理体制の有効性についてチェックし、報告させる。
- 4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
取締役会は、経営の執行方針その他経営に関する重要事項を決定し、かつ業務の執行状況を監視するが、個別経営課題については経営会議において、実務的観点から議論を行い、その審議を経て取締役会に諮る。  
取締役会での決定に基づく業務執行は、社内規程に基づき、代表取締役社長、各執行役員、各部門長等が行う。
- 5) 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制  
内部統制に関する現行の諸規程等（組織規程、業務分掌規程、職務権限規程、決裁規程、内部監査規程他）を、リスク管理手法を用いて統制目標、リスクに関する有効性を検証するとともに、その欠陥が発見された場合は規程を是正する。

内部監査部門、コンプライアンス・リスク管理担当の総務部、監査役は平素より連携して、使用人の職務の執行が法令、定款、諸規程に適合するか調査し、適切に対応する。

「公益通報者保護法」に基づき内部通報処理規程を策定し、従業員からの通報や相談が出来るシステムを構築する。

6) 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、連結対象子会社の自主性を尊重しつつ、関係会社管理規程に基づき、月1回ないしは必要に応じて連結対象子会社より事業状況等の報告を受ける。

連結対象子会社は、当社海外本部等を通じての指導、管理のもと当社のリスク管理体制に準じたリスク管理体制を構築・整備するとともに、相互連携の強化や情報の共有化を図る。

連結対象子会社は業務の適正を確保するため、当社に準じたコンプライアンス体制を構築、運用し、月1回、法令、定款および社内規程の遵守状況等を確認し、コンプライアンス委員会に報告する。

内部監査部門は必要に応じて、連結対象子会社を監査する。

7) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における、当該使用人に関する事項

監査役は、職務遂行上、補助を必要とした場合は、社長室長に社長室員の派遣を要請できるものとする。

8) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

前号における社長室員は、派遣された期間は、監査役の指揮命令に従うものとする。

9) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制  
常勤監査役は取締役会、経営会議に、他の各監査役は取締役会に出席し、経営の状況、事業の遂行状況等の報告を受ける。

上記以外で、当社グループにおいて経営に重大な影響を与えると予想される事実、あるいは取締役の職務遂行に関して、法令・定款に違反する重大な事実が発生した場合、代表取締役社長は遅滞なく常勤監査役に報告することとする。

前記5) で述べた内部通報処理規程の通報窓口の一つとして監査役を充て、法令違反等の情報を迅速に収集出来る体制を構築する。当該通報者は「公益通報者保護法」に基づき保護される。

10) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、代表取締役社長、監査法人と定期的に意見交換を行うこととする。

監査役の職務の執行について生じる費用又は債務は、請求のあった都度処理する。

#### 11) 反社会的勢力排除に向けた体制

当社および子会社は、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力の不当な要求に対しては、毅然とした態度で対応し、反社会的勢力との関わりを一切持たないよう対処する。

### (2) 運用状況について

上記基本方針に基づき、内部統制システムを構築しておりますが、その運用状況の概要は以下のとおりとなっております。

#### 1) コンプライアンス関係

基本方針1)の体制整備を目的としコンプライアンス綱領としての「日本化学産業企業行動規範」を策定し、この徹底を図るため「コンプライアンス委員会規程」を策定しております。コンプライアンス委員会規程に基づき、委員会を組織し、委員会において「コンプライアンス・マニュアル」を作成し、全役員・従業員へ配布、コンプライアンスの周知・徹底を図っております。また、コンプライアンス委員会を毎月開催し、遵守状況の確認および問題点の改善を行っております。

更に、「内部通報処理規程」を策定、実施し、従業員等からの法令および定款違反等の通報や相談が出来る体制を構築しております。

#### 2) 情報管理関係

基本方針2)の体制整備を目的とし、「文書管理規程」「情報システム業務管理規程」「印章管理規程」を策定し、取締役および使用人の職務の執行に係る情報の保存、管理を含め、実施しております。

#### 3) リスク管理関係

基本方針3)の体制整備を目的とし、「リスク管理規程」を策定し、経営危機等のリスクに対し、管理責任者を任命し、有事の際の対応体制・方法等の整備を実施しております。また、東日本大震災、福島原発事故、タイにおける大規模洪水等の被災を教訓に、中核となる事業の継続あるいは、早期復旧を可能にする「事業継続計画」(BCP)を策定し、実行に移しております。

#### 4) 財務報告の信頼性の確保関係

基本方針5)および金融商品取引法で求められている財務報告の信頼性の確保の体制整備を目的とし、「財務報告に係る内部統制の整備・運用及び評価の基本方針書」を策定

するとともに、推進チームを編成し、当連結会計年度においても内部統制に係る重要な業務の文書化および諸規程の整備等内部統制システムの一層の強化・改善に努めております。さらに内部監査部門により内部統制の整備・運用状況を適法性および効率性の観点から検討のうえ評価し、これに基づいて推進チームより改善を重視した是正勧告およびこれを取締役会、監査役に報告するとともに、当該部門では正作業を実施し、内部統制の改善に努めております。

#### 5) 当社の企業集団における内部統制システム関係

基本方針6)の体制整備を目的とし、当社と連結対象子会社との業務の適正性を確保するため「関係会社管理規程」を策定するとともに、連結対象子会社においても、業務分掌規程、職務権限規程、経理規程等の諸規程を整備する等の内部統制システム構築の作業を引き続き行っております。当連結会計年度においては、連結対象子会社のうちサイアム・エヌケーエス社に関する財務報告に係る内部統制について評価を行い、有効性を確認いたしました。

### 6. 当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（会社法施行規則第118条第3号柱書に定義されるものをいい、以下「基本方針」といいます。）に照らして、不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み（会社法施行規則第118条第3号ロに定義されるものをいいます。）の一つとして平成30年6月26日開催の定時株主総会において、「第五回信託型ライツ・プラン」（以下「本信託型ライツ・プラン」といいます。）を導入することを決議し、同年6月29日付で本信託型ライツ・プランを設定しました。本信託型ライツ・プランの詳細につきましては、当社ホームページ掲載の、平成30年5月14日付「第五回信託型ライツ・プラン（買収防衛策）設定のための新株予約権の発行について」をご覧ください。

#### (1) 基本方針の内容

当社は、市場のグローバル化、株式持合いの解消等が進む中で、買収対象企業の同意を得ることなく、企業価値ひいては株主の皆様共同の利益を毀損する敵対的買収が行われるリスクは高まっていると認識しております。もとより、当社といたしましては、買収提案が、当社の企業価値ひいては株主の皆様共同の利益の最大化を図るものである等、当社の企業価値ひいては株主の皆様共同の利益に資する場合は、これを一概に否定するものではありません。

しかしながら、敵対的買収の中には、一時的、短期的に高配当又は高株価を実現することを目的とするもの、買収後の経営方針・計画が当社の培ってきた経営基盤と無縁で実現性に乏しい曖昧なものや、当社や株主の皆様を買収提案の内容を検討する情報や時間すら与えないもの等、当社の企業価値ひいては株主の皆様共同の利益を毀損する、あるいはそのおそれが顕著であるものも少なくないと考えております。

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営方針及び当社を支える各利害関係者との信頼関係を十分に理解した上で当社の企業価値ひいては株主の皆様共同の利益を中長期的に確保又は向上させることを真摯に目指す者でなければならないと考えております。

従いまして、当社は、当社の経営方針及び当社を支える各利害関係者との信頼関係を十分に理解せずに、上記のような当社の企業価値ひいては株主の皆様共同の利益を著しく損なうおそれのある当社株券等の大規模買付け等を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切なものとして、法令等及び定款によって許容される限度において、当社の企業価値ひいては株主の皆様共同の利益の確保・向上のための相当な措置を講じることをその基本方針といたします。

## (2) 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、柳澤二郎氏、柳澤三郎氏の両名が、昭和14年8月に有機・無機の工業薬品の製造を目的に創業した柳澤有機化学工業所を前身とし、その販売部門として、昭和21年2月に設立された、日本化学産業株式会社と柳澤有機化学工業所とを昭和23年4月に統合して製造・販売一体の現在の営業の基盤を完成させ、今日に至っております。当社の取扱品は一般的な装飾用めっき薬品が主でありましたが、新規の製品開発・用途開発を積極的に進めた結果、現在はOA機器・エレクトロニクス等幅広い分野に用いられる表面処理用薬品・触媒用薬品・電池用薬品・セラミックス・ガラス用薬品等、多品種・多用途にわたる無機・有機金属薬品を製造販売する薬品事業に成長し、昭和38年に進出した建材事業は、アルミよろい戸をはじめ多数の製品を開発し、現在は防火・通気（換気）・防水関連で特殊な機能を持つ住宅建材製品を主に製造販売しています。

これらは、当社が長年にわたり開発、蓄積したノウハウおよびそれに基づく開発力と薬品製造における生産技術力、建材製造における金属加工技術力により成し得たものであり、それらによりユーザーの要望・ニーズにお応えすることによって高い評価をいただいております。

当社の経営方針は、薬品・建材両事業における先端的技術と独創的開発をさらに追求し、企業価値ひいては株主の皆様共同の利益を確保又は向上していくことにあります。その実現のため、既存製品については、コスト引き下げ・効率化・合理化等による競争力の強化や新用途開発、新規顧客開拓等によりシェア維持・拡大を図り、新製品については、市場ニーズを的確に捉えた開発・実績化・拡販を図るとともに、新規事業の開拓、海外展開強化、資本・業務提携等の推進により、引き続き業績の維持・向上を図ってまいります。

一方で、激変する事業環境に対し、薬品事業における海外子会社での生産品目追加や福島第一工場での電池材料受託加工等の生産増強等を主体として、国内4工場に海外子会社を加えた5工場でのグローバルな生産・販売体制を構築・拡大するとともに、設備と要員の一段の効率化及び安価原料・リサイクル原料の一層の活用を図り、低稼働でも一定水準の利益を確保できるような低コスト体質を構築してまいります。また、これらを背景として、新規需要が期待される環境対応型表面処理用薬品やリチウムイオン電池用正極材、プリント基板用薬品等の情報技術関連薬品の更なる開発・販売促進を行うことも、当面の最重要課題であると考えております。

また、当社グループ全体として事業環境、自然災害等の変動リスクに的確かつ迅速に対応すべく、東日本大震災及びタイ洪水における教訓を踏まえた事業継続計画（BCP）を定着・実行するとともに、一層強靱な事業体質・収益力を構築し、薬品及び建材事業の販売及び生産全てにおいて、あらゆるイノベーションへ積極的に取り組むことによって、「新たな価値」を創出し、これを顧客の皆様へ提供することを通して、業績の持続的な成長を確実なものとしたたく考えております。当社はこれらの施策を実行、達成することにより、必ずや企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益が確保・向上されるものと確信しており、株主の皆様ほか取引先、従業員等ステークホルダーとの信頼関係も一層強化できるものと考えております。

当社は、企業価値ひいては株主の皆様共同の利益の確保・向上に邁進する一方で、「企業は公器」との理念に基づき、コーポレート・ガバナンスの充実と透明性、信頼性の高いコンプライアンスの遵守も最も重要な課題であると位置づけて実践しております。

コンプライアンスの遵守については、綱領としての「日本化学産業行動規範」及び「コンプライアンス委員会規程」を策定し、コンプライアンス委員会規程に基づき委員会を設置しております。月1回、同委員会を開催しコンプライアンスに抵触する案件がないのチェックし、同委員会において作成した「コンプライアンス・マニュアル」を全役員及び従業員へ配布するとともにそのマニュアルを基に教育を行い、コンプライアンスの周知徹

底を図っております。

当社は、上記の具体的な取組みを通じて、供給する製品群について、今後も常に環境と安全性に最大限考慮する等、社会的責任を果たすことを重視して行動することにより資本市場からの一層の評価が得られるよう努力してまいります。

### (3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

本信託型ライツ・プランは、当社の株券等の保有者及びその共同保有者であって議決権割合が15%を超える者になったことを示す公表がなされた日の翌日から起算して14日間が経過したとき、及び、当社の株券等について、買付等の後におけるその者の所有に係る株券等の議決権割合がその者の特別関係者の議決権割合と合計して15%を超えることとなるような公開買付けの開始公告を行ったことを示す公表がなされた日の翌日から起算して14日間が経過したとき等に限り、原則として、当社議決権割合の15%を超える割合を有する大規模買付者グループ以外の者が行使できる新株予約権を、あらかじめ特定の信託銀行に対して発行する仕組みです。この仕組みが存在することによって、当社取締役会は、大規模買付者グループについて情報の収集・検討等を行い、株主の皆様はその経営方針やそれが当社の企業価値ひいては株主の皆様共同の利益に与え得る影響等を説明することや、代替案を提示する機会並びにそのための時間を確保できることとなります。そして、これを利用して株主の皆様のために大規模買付者と交渉し、当社の企業価値ひいては株主の皆様共同の利益の確保又は向上に資すると判断された場合を除いては、本信託型ライツ・プランを発動することとなります。

### (4) 上記(2)の取組みについての取締役会の判断

当社の中期経営計画の策定等による企業価値向上に向けた取組み、コーポレート・ガバナンスの充実等の各取組みは、当社の企業価値ひいては株主の皆様共同の利益を確保し、向上させることを目的とし、結果として当社の企業価値ひいては株主の皆様共同の利益に反する株式の大規模買付けの防止に資するものです。従いまして、上記(2)の取組みは上記(1)の当社の基本方針に沿うものであり、当社の株主の皆様共同の利益を損なうものでなく、又、当社の役員の地位の維持を目的とするものでもないと考えております。

## (5) 上記 (3) の取組みについての取締役会の判断

当社取締役会は、上記 (3) の取組みは当社の企業価値ひいては株主の皆様共同の利益に反する大規模買付けを防止するものでありますことから、上記 (3) の取組みは、上記 (1) の当社の基本方針に沿って策定されたものであると考えております。

また、当社取締役会は、上記 (3) の取組みは、①設定に際しての株主総会特別決議による承認を経ていること、②合理的な客観的解除要件が設定されていること、③新株予約権の無償取得の可能性が確保されていること（デッドハンド性の否定）、④有事の際の発動・維持・解除等に関する判断権者、手続、判断方法等を具体的に記載したライツ・プラン運用ガイドラインを取締役会で決議することとしていること、⑤独立社外者のみからなる特別委員会が設置され、その勧告を最大限尊重することとされていること、⑥発動時に第三者専門家の意見を取得することとしていること、⑦有効期間を限定（3年間）していること（サンセット条項）、⑧当社取締役の任期が1年とされており、また、当社取締役会はいわゆる期差任期型取締役会でないことから株主の皆様共同の利益を損なうものではなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものでもないと考えております。

## 7. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、株主に対し長期かつ安定してお報いし、また、収益力の向上による成果に応じて還元するという基本方針のもと、将来の積極的な事業展開と事業環境の急激な変化に備えた経営基盤の強化に必要な内部留保をも勘案のうえ配当を決定することとしております。

当期の業績につきましては、2～3頁の事業の経過およびその成果で申し述べましたように、主力の薬品事業においては、月産600トン体制を確立した二次電池用正極材受託加工の安定供給に加え、海外（タイ）子会社のサイアム・エヌケーエス社における主力製品の売上回復等により、また、建材事業においても、新製品の一部が実績化されたことにより両事業とも増収・増益となりました。一方、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、大阪支店の土地の売却益を特別利益に計上したこともあり、前期比で増加しましたが、今後、厳しい事業環境の継続が予想されること、親会社株主に帰属する当期純利益を除く利益項目が若干増に留まった状況ではありますが、前述の基本方針等も勘案の上、当期の配当につきましては、株主の皆様にお報いいたたく、取締役会決議により中間1株につき14円、総額281,170,736円（支払開始日：平成30年12月5日）、期末配当は1株につき14円、総額281,170,708円（支払開始日：令和元年6月10日）とさせていただきます。

内部留保資金につきましては、生産設備増強・更新、環境対策設備、新製品生産設備、研究開発および海外展開、新規事業開拓等の投資に充てることとしております。

---

注 本事業報告中の記載金額および株式数は表示単位未満を切り捨てて表示しております。但し、1株当たり当期純利益・純資産および比率は四捨五入により表示しております。



# 連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>	<b>41,605,177</b>	<b>(負債の部)</b>	<b>6,392,835</b>
<b>流動資産</b>	<b>24,391,823</b>	<b>流動負債</b>	<b>5,242,172</b>
現金及び預金	12,817,514	支払手形及び買掛金	2,857,019
受取手形及び売掛金	7,498,510	短期借入金	448,000
商品及び製品	1,545,415	未払法人税等	448,969
仕掛品	977,445	賞与引当金	410,000
原材料及び貯蔵品	1,441,065	役員賞与引当金	40,000
その他	113,820	その他	1,038,183
貸倒引当金	△1,950	<b>固定負債</b>	<b>1,150,662</b>
<b>固定資産</b>	<b>17,213,353</b>	長期未払金	37,716
<b>有形固定資産</b>	<b>7,122,418</b>	繰延税金負債	653,245
建物及び構築物	1,795,480	退職給付に係る負債	291,625
機械装置及び運搬具	2,626,247	役員株式給付引当金	28,988
工具、器具及び備品	154,911	資産除去債務	128,157
土地	2,162,450	その他	10,929
建設仮勘定	383,327	<b>(純資産の部)</b>	<b>35,212,341</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>80,437</b>	<b>株主資本</b>	<b>33,394,526</b>
電話加入権	7,848	資本金	1,034,000
ソフトウェア	28,250	資本剰余金	1,029,965
ソフトウェア仮勘定	43,520	利益剰余金	31,698,344
その他	817	自己株式	△367,783
<b>投資その他の資産</b>	<b>10,010,497</b>	<b>その他の包括利益累計額</b>	<b>1,817,814</b>
投資有価証券	6,349,254	その他有価証券評価差額金	1,535,716
生命保険積立金	529,855	為替換算調整勘定	324,511
保険積立金	227,838	退職給付に係る調整累計額	△42,412
長期預金	2,600,000		
退職給付に係る資産	74,249		
繰延税金資産	3,860		
その他	227,010		
貸倒引当金	△1,570		
<b>資産合計</b>	<b>41,605,177</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>41,605,177</b>

# 連 結 損 益 計 算 書

(平成30年 4 月 1 日から  
平成31年 3 月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	23,956,022
売 上 原 価	18,477,317
売 上 総 利 益	5,478,704
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,720,074
営 業 利 益	2,758,630
営 業 外 収 益	271,546
受 取 利 息	14,496
受 取 配 当 金	119,995
そ の 他	137,055
営 業 外 費 用	72,508
支 払 利 息	9,064
そ の 他	63,444
経 常 利 益	2,957,667
特 別 利 益	273,731
固 定 資 産 売 却 益	273,731
特 別 損 失	25,680
固 定 資 産 除 却 損	25,680
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	3,205,718
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	837,094
法 人 税 等 調 整 額	22,490
当 期 純 利 益	2,346,133
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	2,346,133

## 連結株主資本等変動計算書

(平成30年4月1日から  
平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,034,000	1,029,965	29,894,469	△378,264	31,580,170
当期変動額					
剰余金の配当			△542,259		△542,259
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,346,133		2,346,133
自己株式の取得				△175	△175
自己株式の処分				10,657	10,657
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,803,874	10,481	1,814,356
当期末残高	1,034,000	1,029,965	31,698,344	△367,783	33,394,526

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	2,406,694	353,414	△40,136	2,719,972	34,300,143
当期変動額					
剰余金の配当					△542,259
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,346,133
自己株式の取得					△175
自己株式の処分					10,657
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△870,977	△28,903	△2,276	△902,157	△902,157
当期変動額合計	△870,977	△28,903	△2,276	△902,157	912,198
当期末残高	1,535,716	324,511	△42,412	1,817,814	35,212,341

## 連結注記表

### I 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

#### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 2社  
連結子会社の名称 ネクサス・エレケミックCO.,LTD.  
サイアム・エヌケーエスCO.,LTD.
- (2) 非連結子会社の名称  
株式会社川口ニッカ  
連結の範囲から除いた理由  
非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用関連会社の数  
該当事項はありません。
- (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称  
株式会社川口ニッカ  
持分法を適用しない理由  
当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社2社の決算日は、12月31日であります。連結計算書類を作成するに当たっては同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券  
満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）  
その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法  
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
時価のないもの 移動平均法による原価法
- ② たな卸資産 主として月別総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く） 当社は定率法、在外連結子会社は定額法  
② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見込期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

- ③ リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金  
従業員に対する賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金  
役員に対する賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
- ④ 役員株式給付引当金  
株式交付規程に基づく取締役（社外取締役を除く。）に対する当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。  
なお、在外連結子会社の資産および負債並びに収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は非支配株主持分がないため全て純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (5) その他連結計算書類作成のための重要な事項
- ① 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
- ② 退職給付に係る会計処理の方法
- ・退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
  - ・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。  
過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

(6) 表示方法の変更に関する注記

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

## II 追加情報

(役員向け株式交付信託／取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、平成29年6月28日開催の第92回定時株主総会決議に基づき、当社取締役(社外取締役を除きます。)を対象とする業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」といい、本制度導入のために設定される信託を「本信託」といいます。)を導入しております。

本信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

### 1. 本制度の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する本信託が当社株式を取得し、業績達成度等一定の基準に応じて当社が各取締役が付与するポイント数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に交付されるという、業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

### 2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除きます。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額は69,142千円、株式数は36,391株であります。

## III 連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	16,774,124千円
2. 担保に供している資産	
土地	106,759千円
建物及び構築物	249,722千円
機械装置	762,460千円
計	1,118,942千円
上記に対応する債務	
短期借入金	248,600千円
3. 連結会計年度末日満期手形	
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。	
なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。	
受取手形	146,216千円
支払手形	98,037千円

#### Ⅳ 連結損益計算書に関する注記

売上原価には、商品△1,029千円、製品38,265千円、仕掛品7,323千円、原材料23,951千円、合計68,511千円の棚卸資産評価損（△は戻入益）が含まれております。

#### Ⅴ 連結株主資本等変動計算書に関する注記

##### 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
発行済株式				
普通株式	20,680,000	—	—	20,680,000
自己株式				
普通株式	638,253	125	5,609	632,769

- (注) 1. 当連結会計年度末の自己株式数には、[役員向け株式交付信託／取締役に対する業績連動型株式報酬制度]の信託財産として、三井住友信託銀行株式会社（信託口）（再信託受託者：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口））が所有する当社株式36,391株が含まれております。
2. 自己株式の増加の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加125株であります。
3. 自己株式の減少の内訳は、三井住友信託銀行株式会社（信託口）（再信託受託者：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口））から退任した取締役への株式給付による減少5,609株であります。

##### 2. 配当に関する事項

###### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年5月11日 取締役会(注)1	普通株式	261,088	13.00	平成30年3月31日	平成30年6月11日
平成30年11月8日 取締役会(注)2	普通株式	281,170	14.00	平成30年9月30日	平成30年12月5日

- (注) 1. 配当金の総額には、この配当金の基準日である平成30年3月31日現在で[役員向け株式交付信託／取締役に対する業績連動型株式報酬制度]の信託財産として、三井住友信託銀行株式会社（信託口）（再信託受託者：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口））が所有する当社株式42,000株に対する配当金546千円が含まれております。
2. 配当金の総額には、この配当金の基準日である平成30年9月30日現在で[役員向け株式交付信託／取締役に対する業績連動型株式報酬制度]の信託財産として、三井住友信託銀行株式会社（信託口）（再信託受託者：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口））が所有する当社株式36,391株に対する配当金509千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が、翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総 額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基 準 日	効力発生日
令和元年5月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	281,170	14.00	平成31年3月31日	令和元年6月10日

(注) 配当金の総額には、この配当金の基準日である平成31年3月31日現在で[役員向け株式交付信託/取締役に対する業績連動型株式報酬制度]の信託財産として、三井住友信託銀行株式会社(信託口)(再信託受託者：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口))が所有する当社株式36,391株に対する配当金509千円が含まれております。



## Ⅵ 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用につきましては安全性の高い預金・金融資産に限定し、資金調達は銀行等金融機関からの借入によっております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、当社グループの社内管理規定に従い取引先ごとの回収・残高管理を行うとともに、適宜、取引先の信用調査を行い、リスクの低減を図っております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、これに係る市場価格の変動リスクについては、四半期ごとに時価を把握し、取締役会に報告するとともに、適宜、発行体の財務状況を把握しております。

長期預金は期日前解約特約付預金（コーラブル預金）が含まれております。

流動性リスクについては、当社グループでは月次に資金計画を作成するなどの方法により流動性リスクを管理しております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成31年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	12,817,514	12,818,791	1,276
(2) 受取手形及び売掛金	7,498,510	7,498,510	－
(3) 投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	811,609	810,100	△1,509
② その他有価証券	5,491,019	5,491,019	－
(4) 長期預金	2,600,000	2,524,808	△75,191
(5) 支払手形及び買掛金	( 2,857,019)	( 2,857,019)	－
(6) 短期借入金	( 448,000)	( 448,000)	－

(\*) 負債に計上されているものについては、( ) で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。ただし、期日前解約特約付預金（コーラブル預金）の時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

(4) 長期預金

長期預金の時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

- (5) 支払手形及び買掛金、並びに (6) 短期借入金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によってお  
ります。
2. 非上場株式 (38,624千円) は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることがで  
きず、時価を把握することがきわめて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めており  
ません。

## Ⅶ 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,756円47銭
1株当たり当期純利益	117円04銭

- (注) 「三井住友信託銀行株式会社(信託口)(再信託受託者：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口))」が所有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、控除した当該自己株式の期末株式数は、36,391株であり、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、38,372株であります。

## Ⅷ 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## Ⅸ その他の注記

該当事項はありません。

# 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>	<b>40,408,563</b>	<b>(負債の部)</b>	<b>6,090,919</b>
<b>流動資産</b>	<b>23,221,746</b>	<b>流動負債</b>	<b>5,075,614</b>
現金及び預金	12,249,399	支払手形	739,266
受取手形	2,059,434	買掛金	1,976,025
売掛金	5,175,582	短期借入金	448,000
商品及び製品	1,348,794	未払金	384,982
仕掛品	966,200	未払費用	572,686
原材料及び貯蔵品	1,359,633	未払法人税等	444,251
その他の金	64,651	賞与引当金	410,000
貸倒引当金	△1,950	役員賞与引当金	40,000
<b>固定資産</b>	<b>17,186,816</b>	設備関係支払手形	22,735
<b>有形固定資産</b>	<b>6,075,523</b>	その他の	37,667
建物	1,422,621	<b>固定負債</b>	<b>1,015,305</b>
構築物	204,663	長期未払金	37,716
機械及び装置	1,966,298	繰延税金負債	536,919
車両運搬具	41,690	退職給付引当金	272,593
工具、器具及び備品	122,677	役員株式給付引当金	28,988
土地	1,944,278	資産除去債務	128,157
建設仮勘定	373,292	その他の	10,929
<b>無形固定資産</b>	<b>79,244</b>	<b>(純資産の部)</b>	<b>34,317,643</b>
電話加入権	7,848	<b>株主資本</b>	<b>32,781,926</b>
ソフトウェア	27,057	資本金	1,034,000
ソフトウェア仮勘定	43,520	資本剰余金	1,029,965
その他の	817	資本準備金	337,867
<b>投資その他の資産</b>	<b>11,032,048</b>	その他資本剰余金	692,097
投資有価証券	6,341,254	<b>利益剰余金</b>	<b>31,085,744</b>
関係会社株式	990,254	利益準備金	258,500
長期前払費用	209,777	その他利益剰余金	30,827,244
前払年金費用	119,079	研究開発積立金	125,000
生命保険積立金	529,855	配当準備積立金	55,000
保険積立金	227,838	固定資産圧縮積立金	939,554
長期預金	2,600,000	別途積立金	27,350,500
その他の	15,559	繰越利益剰余金	2,357,190
貸倒引当金	△1,570	<b>自己株式</b>	<b>△367,783</b>
		評価・換算差額等	1,535,716
		その他有価証券評価差額金	1,535,716
<b>資産合計</b>	<b>40,408,563</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>40,408,563</b>

# 損益計算書

(平成30年4月1日から  
平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	22,587,664
売 上 原 価	17,410,676
売 上 総 利 益	5,176,988
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,558,306
営 業 利 益	2,618,681
営 業 外 収 益	275,535
受 取 利 息	8,692
受 取 配 当 金	119,995
そ の 他	146,848
営 業 外 費 用	72,464
支 払 利 息	9,019
そ の 他	63,444
経 常 利 益	2,821,753
特 別 利 益	273,731
固 定 資 産 売 却 益	273,731
特 別 損 失	23,480
固 定 資 産 除 却 損	23,480
税 引 前 当 期 純 利 益	3,072,004
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	827,800
法 人 税 等 調 整 額	48,987
当 期 純 利 益	2,195,216

# 株主資本等変動計算書

(平成30年4月1日から  
平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					研究開発 積立金	配当準備 積立金	
当期首残高	1,034,000	337,867	692,097	1,029,965	258,500	125,000	55,000
当期変動額							
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分							
固定資産圧縮積立金の取崩							
固定資産圧縮積立金の積立							
別途積立金の積立							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-
当期末残高	1,034,000	337,867	692,097	1,029,965	258,500	125,000	55,000

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金				自己株式
	そ の 他 利 益 剰 余 金			利益剰余金合計	
	固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	788,846	25,650,500	2,554,940	29,432,787	△378,264
当期変動額					
剰余金の配当			△542,259	△542,259	
当期純利益			2,195,216	2,195,216	
自己株式の取得					△175
自己株式の処分					10,657
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,232		1,232	-	
固定資産圧縮積立金の積立	151,939		△151,939	-	
別途積立金の積立		1,700,000	△1,700,000	-	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	150,707	1,700,000	△197,750	1,652,957	10,481
当期末残高	939,554	27,350,500	2,357,190	31,085,744	△367,783

(単位：千円)

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	31,118,488	2,406,694	2,406,694	33,525,182
当期変動額				
剰余金の配当	△542,259			△542,259
当期純利益	2,195,216			2,195,216
自己株式の取得	△175			△175
自己株式の処分	10,657			10,657
固定資産圧縮積立金の取崩	－			－
固定資産圧縮積立金の積立	－			－
別途積立金の積立	－			－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		△870,977	△870,977	△870,977
当期変動額合計	1,663,438	△870,977	△870,977	792,461
当期末残高	32,781,926	1,535,716	1,535,716	34,317,643

## 個別注記表

### I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券

- ① 満期保有目的の債券  
償却原価法（定額法）
- ② 子会社株式及び関連会社株式  
移動平均法による原価法
- ③ その他有価証券  
時価のあるもの  
決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）  
時価のないもの  
移動平均法による原価法

##### (2) たな卸資産

月別総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能見込期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

##### (3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

#### (4) 退職給付引当金

- ・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

##### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

##### ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

- ・未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

#### (5) 役員株式給付引当金

株式交付規程に基づく取締役（社外取締役を除く。）に対する当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

#### 4. その他計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

#### 5. 表示方法の変更に関する注記

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

## II 追加情報

（役員向け株式交付信託／取締役に対する業績連動型株式報酬制度）

当社は、平成29年6月28日開催の第92回定時株主総会決議に基づき、当社取締役（社外取締役を除きます。）を対象とする業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」といい、本制度導入のために設定される信託を「本信託」といいます。）を導入しております。

本信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じております。



1. 本制度の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する本信託が当社株式を取得し、業績達成度等一定の基準に応じて当社が各取締役が付与するポイント数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役に交付されるという、業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する自社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除きます。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額は69,142千円、株式数は36,391株であります。

Ⅲ 貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	1,094千円
短期金銭債務	1,652千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額 16,257,813千円

3. 担保に供している資産

土地	106,759千円
建物	139,035千円
構築物	110,686千円
機械及び装置	762,460千円

---

計 1,118,942千円

上記に対応する債務

短期借入金	248,600千円
-------	-----------

4. 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。

受取手形	146,216千円
支払手形	98,037千円

#### IV 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高

15,576千円

売上原価

98,848千円

営業取引以外の取引

5,674千円

#### V 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
普通株式	638,253	125	5,609	632,769

- (注) 1. 当事業年度末の自己株式数には、[役員向け株式交付信託／取締役に対する業績連動型株式報酬制度]の信託財産として、三井住友信託銀行株式会社（信託口）（再信託受託者：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口））が所有する当社株式36,391株が含まれております。
2. 自己株式の増加の内訳は、単元未満株式の買取りによる増加125株であります。
3. 自己株式の減少の内訳は、三井住友信託銀行株式会社（信託口）（再信託受託者：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口））から退任した取締役への株式給付による減少5,609株であります。

## Ⅵ 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	125,542千円
未払事業税	26,222千円
長期未払金	11,548千円
退職給付引当金	83,468千円
投資有価証券評価損	49,443千円
減損損失	83,896千円
減価償却費	96,863千円
貸倒引当金	597千円
資産除去債務	39,241千円
関係会社株式評価損	42,277千円
その他	34,673千円

繰延税金資産合計 593,774千円

繰延税金負債

前払年金費用	△36,462千円
固定資産圧縮積立金	△414,660千円
その他有価証券評価差額金	△677,769千円
その他	△1,802千円

繰延税金負債合計 △1,130,694千円

繰延税金資産の純額 △536,919千円

## Ⅶ 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 1,711円84銭

1株当たり当期純利益 109円51銭

(注) 「三井住友信託銀行株式会社(信託口)(再信託受託者:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口))」が所有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、控除した当該自己株式の期末株式数は、36,391株であり、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、38,372株であります。

## Ⅷ 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

令和元年5月24日

日本化学産業株式会社  
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 川 崎 浩 ㊟  
業 務 執 行 社 員  
指 定 社 員 公 認 会 計 士 竹 村 純 也 ㊟  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、日本化学産業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本化学産業株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

令和元年5月24日

日本化学産業株式会社  
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人  
指 定 社 員 公 認 会 計 士 川 崎 浩 ㊟  
業 務 執 行 社 員  
指 定 社 員 公 認 会 計 士 竹 村 純 也 ㊟  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、日本化学産業株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第94期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告書 謄本

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成30年4月1日から平成31年3月31日までの第94期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③ 事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針及び同号ロの各取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
  - ④ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

##### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- ④ 事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号ロの各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員としての地位の維持を目的とするものではないと認めます。

##### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人仰星監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

##### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人仰星監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

令和元年5月27日

日本化学産業株式会社 監査役会

常勤監査役	吉	田	豊	㊟
監査役	花	木	正義	㊟
監査役	白	田	正博	㊟
監査役	富	山	正次	㊟

(注) 常勤監査役吉田 豊、監査役花木正義及び富山正次は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

# 株主総会参考書類

## 議案および参考事項

### 第1号議案 取締役9名選任の件

取締役全員（9名）は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役9名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
1	やなぎ さわ えい じ 柳 澤 英 二 (昭和24年11月5日生)	昭和48年4月 新日本製鐵(株)入社 昭和58年7月 新日本製鐵(株)標準建築事業部掛長 昭和62年4月 当社入社 昭和63年4月 当社建材本部長 平成元年6月 当社取締役 平成5年6月 当社常務取締役 平成7年6月 当社専務取締役 平成8年4月 当社建材本部長兼社長室長 平成11年6月 当社代表取締役専務 平成15年6月 当社代表取締役社長 現在に至る (重要な兼職の状況) ネクサス・エレケミックCO.,LTD.代表取締役会長 サイアム・エヌケーエスCO.,LTD.代表取締役会長	251,331株
<p>取締役候補者とした理由</p> <p>入社以来、建材本部長、常務取締役、専務取締役、社長室長、代表取締役専務を歴任し、平成15年6月より当社の代表取締役社長を務めております。経営者としての見識、豊富な経験と実績を有することに加え、当社グループに対する深い知識と見識に基づき、重要な業務執行の決定および取締役の職務の執行の監督に適任であると判断し、引き続き取締役候補者といたしました。</p>			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
2	野瀬賢造 (昭和32年1月8日生)	昭和54年4月 新日本製鐵(株)入社 平成6年11月 新日本製鐵(株)大阪支店建築営業室長 平成16年7月 新日本製鐵(株)総合・システム建築部長 平成18年7月 新日鉄エンジニアリング(株)マネジメントサポートセンター財務部長 平成21年4月 新日鉄エンジニアリング(株)営業総括部長 平成22年4月 新日鉄エンジニアリング(株)調達企画部長 平成23年4月 当社顧問 平成23年10月 当社社長室長 現在に至る 平成24年6月 当社取締役 現在に至る 平成28年6月 当社執行役員 平成30年6月 当社常務執行役員 現在に至る 平成30年6月 当社建材本部担当 現在に至る	6,900株

取締役候補者とした理由

会社経営に関する高い見識と幅広い経験を有しており、平成23年より社長室長に就任し、平成30年より建材本部担当も兼任しております。取締役としての見識、豊富な経験と実績を有することから、重要な業務執行の決定および取締役の職務の執行の監督に適任であると判断し、引き続き取締役候補者といたしました。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
3	山田おさむ (昭和32年12月9日生)	昭和55年4月 当社入社 平成12年4月 当社薬品営業本部大阪支店表面処理営業課長 平成15年4月 当社薬品営業本部名古屋支店長 平成20年4月 当社薬品営業本部東京営業部長 平成25年4月 当社薬品営業本部副本部長 兼 海外本部副本部長 平成28年4月 当社海外本部長 兼 薬品営業本部副本部長 平成28年6月 当社執行役員 現在に至る 平成30年6月 当社取締役 現在に至る 平成30年6月 当社薬品営業本部長 兼 海外本部長 現在に至る	10,400株

取締役候補者とした理由

入社以来、長年にわたって薬品営業部門に従事し、平成26年より海外（タイ）子会社サイアム・エヌケーエス社に出向しマネージング・ダイレクターに就任、平成30年より薬品営業本部長に就任しており、豊富な経験と知識をもって薬品営業本部および海外（タイ）子会社を含む海外本部を率いております。取締役としての見識、豊富な経験と実績を有することから、重要な業務執行の決定および取締役の職務の執行の監督に適任であると判断し、引き続き取締役候補者といたしました。



候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
4	<p style="text-align: center;">おのむら いさお 小野村 勲 (昭和36年10月10日生)</p>	<p>昭和57年4月 当社入社                      平成13年4月 当社薬品生産本部技術部技術課長                      平成16年4月 当社薬品生産本部生産管理室長                      平成24年10月 当社薬品生産本部生産管理室長 兼 薬品生産本部技術部長                      平成26年7月 当社薬品生産本部福島第一工場長 兼 福島第二工場長                      平成28年6月 当社執行役員 現在に至る                      平成30年6月 当社取締役 現在に至る                      平成30年6月 当社薬品生産本部長 兼 薬品生産本部技術部長 兼 薬品生産本部品質保証室長                      平成31年4月 当社薬品生産本部長 兼 薬品生産本部薬品生産技術センター長 現在に至る</p>	6,100株
<p>取締役候補者とした理由                      入社以来、長年にわたって薬品生産本部に従事し、平成30年より薬品生産本部長に就任しており、豊富な経験と知識をもって薬品生産部門を率いております。取締役としての見識、豊富な経験と実績を有することから、重要な業務執行の決定および取締役の職務の執行の監督に適任であると判断し、引き続き取締役候補者いたしました。</p>			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
5	いしだゆきお 石田幸夫 (昭和29年12月29日生)	昭和52年4月 富士写真フィルム(株)入社 平成4年10月 Fuji Photo Film B.V. (富士写真フィルムオランダ工場) 加工技術課長代理 平成10年10月 富士写真フィルム(株)足柄工場 製造部加工課長 平成18年6月 富士写真フィルム(株)経営企画本部 富士フィルムウエイ推進室長代理 平成21年6月 富士フィルムホールディングス(株)経営企画部FWグループ長 兼 富士フィルム(株)富士フィルムウエイ推進室長 平成25年6月 富士フィルムコンピューターシステム(株) (現 富士フィルムICTソリューションズ(株)) 代表取締役社長 平成29年9月 当社薬品生産本部長付シニア・アドバイザー 平成30年6月 当社取締役 現在に至る 平成30年6月 当社執行役員 現在に至る 平成30年6月 当社総合研究所担当 現在に至る	800株

取締役候補者とした理由

生産技術および新製品開発等に関する高い見識と幅広い経験を有しており、平成30年より総合研究所担当に就任し、豊富な経験と知識をもって研究開発部門を率いております。取締役としての見識、豊富な経験と実績を有することから、重要な業務執行の決定および取締役の職務の執行の監督に適任であると判断し、引き続き取締役候補者いたしました。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
6※	おおた たけゆき 太田武之 (昭和33年8月4日生)	昭和56年4月 (株)三井銀行入行 平成16年1月 (株)三井住友銀行六本木法人営業部長 平成18年4月 (株)三井住友銀行新横浜法人営業部長 平成20年4月 (株)三井住友銀行日本橋東法人営業部長 平成22年6月 太陽石油(株)執行役員 平成26年4月 太陽石油(株)常務執行役員 平成28年12月 太陽石油(株)常務執行役員 兼 南西石油(株)代表取締役社長 平成31年4月 当社総務部エグゼクティブ・アドバイザー 現在に至る	0株

取締役候補者とした理由

金融業界における長年の企業経営に関する豊富な経験に加え、太陽石油(株)で常務執行役員および南西石油(株)で代表取締役社長を務めるなど、企業経営者としての幅広い見識、豊富な経験と実績を有することから、重要な業務執行の決定および取締役の職務の執行の監督に適任であると判断し、取締役候補者いたしました。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
7	井上 幸夫 (昭和29年7月30日生)	昭和52年4月 富士写真フィルム(株)入社 平成18年6月 富士写真フィルム(株)総務部長 平成21年8月 富士フィルムビジネスエキスパート(株)取締役 平成26年2月 (有)オフィスアーク代表取締役(現職) 平成26年6月 当社社外取締役 現在に至る (重要な兼職の状況) (有)オフィスアーク代表取締役	3,800株

社外取締役候補者とした理由

豊富な経験と高い見識に基づき、当社の経営全般に関し会社から独立した社外の視点から経営判断をし、もってコーポレートガバナンスの強化に貢献していただけるものと期待し、社外取締役に選任しています。業務執行を行う経営陣に対し客観的立場から、当社取締役会において的確な提言・助言をいただいております。グループ経営体制の強化など当社のコーポレートガバナンスに資するところは大きいと判断し、引き続き社外取締役候補者いたしました。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
8	吉成 昌之 (昭和22年10月6日生)	昭和50年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 平成9年4月 第二東京弁護士会副会長 平成13年4月 日本弁護士連合会常務理事 平成19年4月 第二東京弁護士会会長 日本弁護士連合会副会長 平成21年6月 第一勧業信用組合員外監事(現職) 平成22年8月 東京都弁護士国民健康保険組合理事長 平成23年3月 (株)アサツーディ・ケイ社外監査役 平成25年8月 東京都弁護士国民健康保険組合副理事長 平成27年6月 当社社外取締役 現在に至る 平成28年3月 (株)アサツーディ・ケイ社外取締役 (重要な兼職の状況) 虎ノ門カレッジ法律事務所パートナー弁護士 第一勧業信用組合員外監事(非常勤)	0株

社外取締役候補者とした理由

弁護士として長年法律事務所へ勤務しており、法律全般に関する豊富な経験と高い見識に基づき、会社から独立した社外の視点から経営判断をし、もってコーポレートガバナンス、コンプライアンスの強化に貢献していただけるものと判断しております。業務執行を行う経営陣に対し客観的立場から、当社取締役会において的確な提言・助言をいただいております。リスクマネジメントの強化など当社のコーポレートガバナンスに資するところは大きいと判断し、引き続き社外取締役候補者いたしました。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	所有する当社株式の数
9	はちむら たけし 鉢村 健 (昭和34年7月6日生)	昭和57年4月 日本銀行入行 平成13年11月 日本銀行発券局総務課長 平成17年3月 日本銀行福島支店長 平成20年4月 日本銀行国際局参事役 平成20年5月 独立行政法人国際協力機構 (JICA) 長期専門家 (中央銀行業務/総括) ベトナム中央銀行機能強化プロジェクト 平成23年6月 内閣官房 東京電力に関する経営・財務調査委員会 平成23年7月 内閣官房審議官 東日本大震災復興対策本部 平成24年2月 復興庁 政策参与 兼 統括官付審議官 平成24年10月 日本銀行 神戸支店長 平成27年6月 (株)ルネサンス 社外監査役 (現職) 平成29年3月 凸版印刷(株) 顧問 (現職) 平成30年6月 当社社外取締役 現在に至る 平成31年4月 立教大学 兼任講師 (現職) (重要な兼職の状況) 凸版印刷(株) 顧問 (株)ルネサンス 社外監査役 立教大学 兼任講師	1,400株
<p>社外取締役候補者とした理由</p> <p>日本銀行および日本国政府の要職を務めた豊富な経験と幅広い見識に基づき、会社から独立した社外の視点から経営判断をし、もってコーポレートガバナンス、コンプライアンスの強化に資するところは大きいと判断し、引き続き社外取締役候補者としたしました。</p>			

- (注) 1. ※印は新任の取締役候補者であります。  
2. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。  
3. 候補者 井上幸夫、吉成昌之、鉢村 健の各氏は、会社法施行規則第2条第3項第7号に定める社外取締役候補者であります。  
4. 社外取締役候補者に関する事項  
(1) 責任限定契約について  
井上幸夫、吉成昌之、鉢村 健の各氏と、会社法第423条第1項の賠償責任を法令で定める額を限度とする契約を締結しており、再任が承認された場合、当該契約を継続する予定であります。  
(2) 社外取締役在任期間について  
① 井上幸夫氏は、現在当社の社外取締役であり、その在任期間は、本総会終結の時をもって5年であります。  
② 吉成昌之氏は、現在当社の社外取締役であり、その在任期間は、本総会終結の時をもって4年であります。  
③ 鉢村 健氏は、現在当社の社外取締役であり、その在任期間は、本総会終結の時をもって1年であります。  
5. 候補者井上幸夫、吉成昌之、鉢村 健の各氏は、東京証券取引所が定める独立役員として届け出ており、各氏の再任が承認された場合は、独立役員の届出を継続する予定であります。  
6. 取締役桜井俊二氏につきましては、本総会終結の時をもって、任期満了により退任いたします。

## 第2号議案 役員賞与支給の件

役員賞与につきましては、当期の業績が前期比増収増益であったこと等を勘案し、役員賞与総額40,000千円（当期末における取締役9名に対し総額34,940千円（うち社外取締役3名に対し総額4,600千円）、監査役4名に対し総額5,060千円）を支給することといたしました。

なお、各取締役および各監査役に対する金額は、取締役については取締役会の決議に、監査役については監査役の協議にご一任願いたいと存じます。

以上





## 株主総会会場ご案内図

会 場：〒116-0014 東京都荒川区東日暮里5丁目50番5号 ホテルラングウッド 2階「鳳凰」  
電話 03-3803-1234 (代)

最寄駅：JR日暮里駅、京成日暮里駅、日暮里・舎人ライナー日暮里駅から徒歩3分

※駐車場の収容台数には限りがございますので、電車等の交通機関をご利用ください。

